

平成5年（行ウ）第4号再処理事業指定処分取消請求事件

原告 大下由宮子 外157名

被告 原子力規制委員会

令和3年（行ウ）第1号六ヶ所再処理事業所再処理事業変更許可処分取消請求事件

原告 山田 清彦 外105名

被告 国（処分行政庁 原子力規制委員会）

証 拠 説 明 書

2022年（令和4年）12月23日

青森地方裁判所 民事部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 浅石 紘 爾

外4名

甲号証	標目 (写し)	作成者	立証事項
A 595	新聞記事 (2022.10.1)	東奥日報新聞社	政府は2022年9月30日、中央防災会議（会長・岸田文雄首相）を開き、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した際津波により著しい被害が想定される北海道から千葉の沿岸7道県108町村を津波避難対策特別強化地域に指定した。青森県は22市町村。また地震防災対策推進地域に青森県の12市町村など8道県155市町村を追加指定した。指定された市町村は推進計画や津波避難対策緊急事業計画の作成などの対応を進める。国は避難施設の整備などに対する財政支援を拡充し、防災対策強化につなげる考え。
596	新聞記事 (2022.10.6)	毎日新聞社	科学の森 日本の22トンが、なぜ英国に 原子力発電所で生成される核物質「プルトニウム」を、日本が46

			<p>トンを保有していることが世界から懸念されている。核兵器の材料に転用でき、「余分は持たない」という国際的な約束があるため。</p> <p>このうち 22 トンが英国に 10 年以上も保管されている。</p>
597	新聞記事 (2022.10.7)	デーリー東北新聞社	<p>高レベル廃棄物搬出期限「約束遵守、国としても指導」参院代表質問 田名部氏に首相答弁</p> <p>岸田文雄首相は 10 月 6 日の参院代表質問で、最長 50 年の貯蔵期間を設けて六ヶ所村で保管されている高レベル放射性廃棄物について、「事業者が地元との搬出期限の約束をしっかりと遵守するよう国としても指導する」と述べた。</p>
598	新聞記事 (2022.10.7)	同上	<p>再処理工場完成「未定」に変更</p> <p>日本原燃は 10 月 6 日、六ヶ所村で建設中の使用済燃料再処理工場の完成時期を「2022 年度上期」から「未定」に変更した工事計画を原子力規制委員会に提出した。</p>
599	新聞記事 (2022.10.8)	東奥日報新聞社	<p>市民団体「核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団」が日本原燃・六ヶ所再処理工場の許可取り消しを求めた国の訴訟の弁論が 10 月 7 日、青森地裁であった。原告側は高レベル放射性廃液を貯蔵するタンクの冷却機能が 8 時間にわたって喪失したトラブルを巡り「事業者の技術的能力には強い疑問が残る。国の許可判断は誤りだ」と主張した。</p>
600	新聞記事 (2022.10.12)	デーリー東北新聞社	<p>最終処分地拒否条例の請願 不採択</p> <p>青森県議会は 10 月 11 日の定例会本会議で、反核燃団体が提出していた「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」を求める請願を不採択とした。立憲民主党、共産、県民の会の野党 3 会派が制定に賛成したが、最大会派の自民党が反対した。</p>
601	新聞記事 (2022.10.13)	同上	<p>身分証持たず施設出入り</p> <p>原子力規制庁は 10 月 12 日、同</p>

			庁職員が身分を示す証明書を持たずに原子力施設に出入りする不適切な事案が日本原燃の使用済燃料再処理工場、ウラン濃縮工場、核物質管理センター六ヶ所保障措置センターなどで新たに計 13 回確認されたと発表した。
602	新聞記事 (2022.10.15)	東奥日報新聞社	原燃安全対策に厳しい声 野辺地町議会は 10 月 14 日、原子力エネルギー対策特別委員会を開いた。日本原燃・再処理工場で 7 月、高レベル放射性廃液タンクの冷却機能が約 8 時間にわたって喪失したトラブルなどについて、原燃側が経過や再発防止策を説明。委員からは安全対策や通報のあり方について厳しい声が相次いだ。
603	新聞記事 (2022.10.20)	同上	原燃再発防止策「妥当」 原子力規制庁は 10 月 19 日、日本原燃・六ヶ所再処理工場にある高レベル放射性廃液タンクの冷却機能が一時喪失したトラブルについて、原燃の再発防止策を妥当とする評価結果を原子力規制委員会に報告した。
604	新聞記事 (2022.10.27)	同上	日本原燃の増田尚宏社長は 10 月 26 日、六ヶ所再処理工場の新たな完工目標提示に向け、安全対策工事の詳細設計の認可（設工認）審査で、同じ種類の機器・設備をグループ化する「類型化」などの考え方を原子力規制庁と一致させることが「非常に重要になる」との認識を示した。
605	新聞記事 (2022.11.9)	同上	後発地震情報来月開始 谷公一防災担当相は 11 月 8 日、北海道と東北の太平洋沖にある日本海溝・千島海溝沿いでマグニチュード 7 以上の地震が発生した際、より大きな後発地震に注意するよう政府が呼びかける制度を 12 月 16 日に開始すると発表した。 被害規模の大きい日本海溝型巨

			大地震が発生した場合、青森県内では八戸市、三沢市、七戸市、東北町、六ヶ所村の 5 市町村で最大震度 6 強の後発地震が起きる恐れがある。
606	新聞記事 (2022.11.12)	同上	原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定を巡り、西村康稔経済産業相は 11 月 11 日の閣議後会見で「できるだけ多くの地域で文献調査を実施することが重要という認識は変わらない」と述べた。
607	新聞記事 (2022.11.17)	朝日新聞社	反原発・反核燃でデモ 反原発、反核燃サイクル団体の「反核燃 秋の共同行動 2022」が青森市やむつ市であった。 11 月 12 日、青森市中心部で約 20 人が「原発いらない」「核燃いらない」とデモ行進し、その後「ねぶたの家ワラッセ」で、県反核実行委委員長の今村修・元衆院議員が約 50 人を前に、むつ小川原開発計画など国の方針にほんろうされてきた下北半島の歴史を講演した。 13 日にはむつ市の下北文化会館で、高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査を受け入れた北海道神恵内村の村長選に立候補し落選した、瀬尾英幸さんが講演した。約 30 人を前に「地域と地域が結びつく取り組みがとても大切だ」と訴えた。
608	新聞記事 (2022.11.21)	デーリー東北新聞社	総力挙げて再処理完工を 西村康稔経済産業相は 11 月 19 日、20 日で、青森県内 4 カ所の原子力施設を視察した。視察後の取材に、六ヶ所再処理工場の完工に向け、安全確保を大前提に総力を挙げて取り組むよう事業者の日本原燃に要請したことを明らかにし、「引き続き原燃をしっかり指導していく」と述べた。

609	新聞記事 (2022.11.23)	同上	<p>再処理工場完工目標巡り原燃</p> <p>使用済燃料再処理工場の新たな完工目標を巡り、新工程を年内に示すとしていた日本原燃の見通しに狂いが生じている。</p> <p>関係者には「原燃は本当に完工時期を示せるのか」と懐疑的な見方も広がる。</p>
610	新聞記事 (2022.11.25)	同上	<p>核燃サイクル実現問う声</p> <p>原発立地自治体などで行う全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）は24日東京都内で経済産業省との意見交換会を開いた。</p> <p>新潟県柏崎市の桜井雅浩市長は「サイクルを本当にやるつもりがあるのか」と厳しく指摘した。</p>
611	新聞記事 (2022.11.26)	東奥日報新聞社	<p>六ヶ所再処理工場「設工認」最終申請来月に延期</p> <p>日本原燃の増田尚宏社長は11月25日、再処理工場の完工に向けた安全対策工事の認可（設工認）で、今月中に予定していた最終回の申請を12月に延期すると明らかにした。</p> <p>増田社長は、12月中旬ごろに開かれる審査会合で、類型化について原子力規制庁と認識を一致させた上で、最終申請をすると述べた。</p>
612	新聞記事 (2022.12.5)	デーリー東北新聞社	<p>時評 滞る再処理工場審査</p> <p>使用済燃料再処理工場の完工に必要な審査が膠着している。詳細設計の認可（設工認）に向け、約2年前に始まった議論はいまだ初回の認可を見通せない。日本原燃は2回目の申請を12月に先送りするなど、見通しの甘さを露呈していると言わざるを得ない。</p>
613	新聞記事 (2022.12.9)	東奥日報新聞社	<p>電事連1億円 「村に必要に寄付」</p> <p>六ヶ所村議会は12月8日、大手電力会社で作る電気事業連合会（電事連）からの1億円の寄付を歳入に盛り込んだ2022年度一般会計補正予算案を全会一致で可決した。電力会社が電気料金の大幅</p>

			値上げを進める中での多額寄付について、村議会は「村にとって必要な寄付」とした。
614	新聞記事 (2022.12.9)	同上	<p>議長が異例の質疑</p> <p>電気事業連合会（電事連）の寄付金を含む一般会計補正予算案を審議した12月8日の六ヶ所村議会定例会本会議で、高橋文雄議長が質疑に立った。</p> <p>電事連の寄付を巡っては、電力大手の料金値上げを背景に「寄付金の元は電力会社の資金で、多額寄付は国民理解を得られない」と指摘する声もある。</p>
615	新聞記事 (2022.12.11)	同上	<p>被ばく治療 連携確認</p> <p>八戸市立市民病院と日本原燃は12月6日、六ヶ所村の同社再処理工場で被ばくを伴うけが人が発生したという想定で「緊急被ばく医療合同訓練」を同病院で実施した。医師や看護婦、原燃関係者約40人が参加し、けが人の受け入れから治療完了までの流れを確認した。</p>
D 390	被告準備書面4に対する反論意見書 (原本)	小川進	<p>石油タンク群が、震度5の地震によって全面火災を引き起こし大事故に至った例は、過去に数多く発生している。</p> <p>本件石油備蓄基地には51基のタンクと570万klの石油が貯蔵されている。これが全面火災を起こした場合には、火災により発生した高熱が風に運ばれて(熱伝達)本件施設を襲ったときには、建屋外壁、ガラス窓、HEPAフィルターは破壊・損壊し熱風が吹き込む。その結果、建屋内のnドデカン、TBPなどの有機溶媒に引火、発火して火災・爆発を起こし、放射性物質が外部に漏れる。</p> <p>被告の主張(準備書面4)は、この点を看過しており失当である。</p>
391	都市防災学	梶秀樹・ 塚越功	火災延焼の要因として、放射熱、接炎、熱気流、火の粉が考えられ

			る (78-79 頁) こと。
392	基礎火災現象原論	James G . Quintiere	伝達 (伝導・対流放射) 及び着火 (引火・発火) 及び火災伝播 (強制対流など) の概念について。
393	新潟地震火災に関する研究	消防庁編	<p>昭和 39 年 6 月 16 日に新潟地方で発生した地震で、震度は 5 (強震)~6 (烈震)、マグネチュードは 7.7。</p> <p>昭和石油新潟製油所において、地下タンク 169 基 (合計約 36 万ℓ貯蔵) が損傷し全面火災が発生した。出火原因はいくつかの説 (摩擦、衝撃による火花、静電気、電気設備の短絡など) がある。火災は 16 日間続いた。</p> <p>本件石油備蓄基地においても、震度 5 の地震に因る 51 基のタンクの全面火災により、本件施設において有機溶媒事故を誘発する恐れがある。</p>
394	鑑定意見書 高レベル放射性廃液 タンクの危険性 (原本)	小川進	硝酸塩などの高レベル放射性廃液は、冷却に失敗すると約 170 度で熱分解して爆発する危険性がある。本件施設で爆発事故が起きると広島原爆 54 発分の放射能が放出される。
395	沈黙の未来	広河隆一	ウラルの核惨事の概要、事故原因 (地下タンクの冷却水の停止に伴う硝酸廃液の蒸発乾固による化学爆発と推定)、汚染の実態 (健康被害、環境汚染) について。